


平成24年度


第1回磐田市協働のまちづくり推進委員会資料

平成23年度 協働のまちづくり推進事業

(第1項第1号)市民等の意識の醸成及び啓発

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題	
広報誌発行	市	「広報いわた」へ協働に関する情報を掲載	職員向けに発行していた「協働通信」を多文化共生、男女共同参画と紙面共有し、市民向けにも発行。	まちづくりに関する情報掲載3回	協働のまちづくりに関する意識の向上を目的として啓発事業を実施してきたが、求めている効果(協働の意味を知っている割合が70%以上)が得られていない。 	
		「協働通信」発行		6回発行		
	センター	市民活動センター通信「まちづくりネットワーク」発行		3回発行		
		市民活動センターニュースレター「のっぽ(NoPpo)」		12回発行		
ホームページ管理・運営	市	磐田市ホームページに、協働及びまちづくりに関する情報を掲載	情報更新。市HPとセンターHPをリンク。	情報を掲載し、市内外に広くPRした。		【市民活動実態調査】 【協働推進部会】 【協働啓発資料作成】
	センター	市民活動センターホームページの管理・運営				
協働・まちづくり出前講座	市	協働に関する出前講座を実施	自治会連合会、職員、公民館長等を対象に実施。	7回、約340名参加		
	センター					
協働シンポジウム	市	協働に対する市民の意識を高めるためのシンポジウム	ちーむあいと協働で中村文昭氏の講演会を開催。	参加者約500名		
市民活動パネル展	センター	市民活動センター登録団体の活動内容等を紹介するパネル展示	ららぽーと磐田に初出展。	4回のパネル展を実施		
協働パンフレット作成	市	協働の「言葉の意味」を中心に、文言等をわかりやすく編集した啓発資料の作成	リーフレット、手順書、事例集の原案を作成。	リーフレット、手順書、事例集の原案を作成。		


(第1項第2号)相談窓口の充実及び活動機会の提供

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題
協働のまちづくり提案事業	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業を見直すため、提案事業実施団体調査を実施した。	事業実施5件	協働事業に関する相談が少ない。  センター及び各種事業のPRの継続実施
まちづくりサポーター	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	市民活動センターに運営委託。	29件の依頼に参加し、延べ170名が参加	
まち美化パートナー	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施	【登録団体数】 道路河川課171団体(30)、環境課39団体、都市計画課45団体	
地域づくり推進事業費補助金	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	補助率を段階的に引き下げ、活動の自主性を高める	35件のまちづくり事業に補助	
市民活動センター相談事業	センター	NPOボランティアなんでも相談・NPO法人設立運営相談	活動や情報収集に関する相談	148件の相談受付。2法人立上げに関与。	
市民活動推進課・支所協働担当	市	協働のまちづくりに関する相談及び広報・啓発を実施	定例会で啓発資料を協働作成	月1回の情報交換会を実施	

(第1項第3号)情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組み

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題
視察研修	センター	先駆的な事業を実施する市民活動センターへの視察研修及び受入れ	静岡市及び藤枝市の市民活動センターを視察	視察受入れ3件・インターンシップ2名	<p>協働のまちづくり推進事業の周知が十分になされていない。 市民活動団体の及び事業所の活動内容が把握できていないため、協働のマッチングやニーズに応えられていない。 広域の協働ネットワークがない。</p>  <p>【市民活動実態調査】 【協働推進部会】 【中東遠ネットワーク】</p>
行政評価制度の公開	市	行政評価制度の公表 (評価:事務事業における協働の取組状況)	行政評価制度「マネージ」の結果を公表	行政評価制度「マネージ」の結果を公表	
まちづくり意見交換会	センター	定期的な団体同士の交流及び意見交換	分野別に今後のまちづくりのあり方を検討した。	7回の意見交換会を実施	
市民活動団体調査	センター	協働のセクターである市民活動団体の調査及びとりまとめについて検討	調査対象団体の把握とアンケート項目の検討	調査方法を検討。	
市民活動パネル展【再掲】	センター	市民活動センター登録団体の活動内容等を紹介するパネル展示	ららぽーと磐田に初出展。	4回のパネル展を実施	
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業を見直すため、提案事業実施団体調査を実施した。	事業実施5件	
まちづくりサポーター【再掲】	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	市民活動センターに運営委託	29件の依頼に参加し、延べ170名が参加	
まち美化パートナー【再掲】	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施	【登録団体数】 道路河川課171団体(30)、環境課39団体、都市計画課45団体	
地域づくり推進事業費補助金【再掲】	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	補助率を段階的に引き下げ、活動の自主性を高める	35件のまちづくり事業に補助	
市民活動フォーラム&ネットワーク交流会【再掲】	センター	市民活動団体間の情報交換	河井教授の講義及び市民活動団体のパネルディスカッションを実施。	40人参加	


(第1項第4号)人材育成、支援制度及び活動拠点の確保

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題
みんなの活動応援講座	センター	市民活動団体の活動を支援するため、各種講座を開催	助成金セミナー・パワーポイント・パソコン・NPO会計ソフト講座の実施	4回開催 54人	<p>NPO等の支援(講座)は行っているが、行政区にとられない活動を実施するレベルの高い団体の人材育成の機会が少ない。</p>  <p>【中東遠ネットワーク】</p>
ミーティング及び作業スペース提供	センター	センター登録団体へ、ミーティングスペース及び印刷・製本等の作業スペースを提供	登録団体の研修、打合せ等に貸し出した。	利用者5,012人	
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業を見直すため、提案事業実施団体調査を実施した。	事業実施5件	
まちづくりサポーター【再掲】	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	市民活動センターに運営委託	29件の依頼に参加し、延べ170名が参加	
まち美化パートナー【再掲】	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施	【登録団体数】 道路河川課171団体(30)、環境課39団体、都市計画課45団体	
地域づくり推進事業費補助金【再掲】	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	補助率を段階的に引き下げ、活動の自主性を高める	35件のまちづくり事業に補助	
まちづくり意見交換会【再掲】	センター	定期的な団体同士の交流及び意見交換	分野別に今後のまちづくりのあり方を検討した。	7回の意見交換会を実施	

(第1項第5号)その他協働のまちづくりに関し必要な施策

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題
協働のまちづくり推進委員会	協働のまちづくり推進委員会	市の協働のまちづくりに関する施策が実施されているかを調査・審議する	協働のまちづくり推進施策について検討及び協議。	3回開催。協働の指標を定めた。	

(第2項) 職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化

施策名	実施団体	実施内容	23年度	結果	課題
協働研修会	市	職員の協働に対する意識を高めるための研修会	河井教授の講演会「地域を築く協働とは」を実施した。	53名の職員が出席。	<p>職員が当事者として協働に携わる機会が少ない。 協働の効果や意味が具体的に示されていないため、意欲が低い。</p>  <p>【協働啓発資料作成】</p>
ワーキングチーム	市	若手職員を対象とした協働事業実践研修	NPO法人の活動見学等を実施。	11名(支所協働担当含む)の職員を対象に研修会を実施。	
市民活動推進課・支所協働担当【再掲】	市	協働のまちづくりに関する相談及び広報・啓発を実施	定例会で啓発資料を協働作成	月1回の情報交換会を実施	
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業を見直すため、提案事業実施団体調査を実施した。	事業実施5件	

『磐田市協働のまちづくり』 の進め方

磐田市総合計画
基本理念 『協働のまちづくりによる』自治の実現

磐田市行財政改革実施大綱
基本目標 『みんなで高めよう磐田の総合力』
改革の柱 『市民力・地域力の向上』
重点項目 『協働の推進』

磐田市協働のまちづくり推進の柱

- (1) 市民等の意識の醸成及び啓発
- (2) 相談窓口の充実及び活動機会の提供
- (3) 情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組み
- (4) 人材育成、支援制度及び活動拠点の確保
- (5) 職員の協働に関する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化
- (6) その他協働のまちづくりに関し必要な施策

協働のまちづくり推進施策
平成23年度 協働のまちづくり推進事業計画参照

H24 重点事業

磐田市行財政改革実施大綱からの課題

NPO ボランティアとの協働の推進

【H23からの継続事業】
市民活動実態調査

【効果】

- ・市民活動、CSRの実態・ニーズ把握(1)、(3)
- ・市民活動情報の把握(3)

【H24新規事業】
協働推進部会

【効果】

- ・市民活動、CSRの実態・ニーズ把握(1)、(3)
- ・協働推進ネットワークの形成(1)、(3)

協働のまちづくり提案事業制度の見直し

【H23からの継続事業】
提案事業の見直し

【効果】
提案制度の改善点の把握(1)~(5)

H24 重点事業

まちづくり推進施策からの課題

市民活動広域ネットワークの構築

【H24新規事業】
中東遠地域ネットワーク

【効果】

- ・市民活動関係者の広域連携(3)
- ・市民活動関係者の育成(4)

協働の認知度が低い

【H23からの継続事業】
協働啓発資料作成

【効果】

- ・市民の協働認知度向上(1)
- ・協働の事例紹介(3)
- ・職員の協働認知度向上(5)

H23 事業

平成24年度磐田市協働のまちづくり推進計画(案)

磐田市市民部市民活動推進課

1 協働に関する考え方 「磐田市総合計画基本理念」 協働のまちづくりによる自治の実現

市民と行政の「協働」のもと、市民自らが、豊かで貴重な宝を発掘し、磨き、育み、活かし、輝かせ、地域間の「交流」と「連携」を深めつつ、地域の「自主」と「自立」を育て、「真の自治」の実現を目指します。

「真の自治」とは、地方分権社会に対応して、自己決定と自己責任による自立した行財政運営を進めるとともに、市民が主体となり行政との協働によってまちづくりを推進する本来あるべき姿を示しています。

2 協働のまちづくり推進の構造 「協働のまちづくりの進め方」参照

協働のまちづくり推進施策を実施し、磐田市協働のまちづくり推進条例第8条で定めた「市の施策」を推進することにより、「真の自治」実現を目指します。重点事業は、磐田市行財政改革実施大綱やまちづくり推進施策からの課題を解決するための事業です。

3 平成24年度の重点取組課題

(1) 行財政改革大綱の取組課題

NPO・ボランティアとの協働の推進1

事業名	市民活動実態調査【継続】	
現状と課題	市及び市民活動団体が市民活動及び事業所の社会貢献活動が把握できていない。 事業連携をしようとしても、相手を知る手段がない。	
内容	市民活動団体の活動及び事業所の社会貢献活動を調査し、Web及び冊子で内容を公開することで、協働のパートナーを探しやすくなるとともに、自らの活動を見直す機会を提供する。 協働推進に関する質問から、各セクターの課題を抽出する。	
	調査内容	
	市民活動団体	団体基本情報、活動内容、社会貢献活動参加意識、協働の推進について
	事業所	事業情報、活動内容、今後実施したい活動分野等、協働の推進について
	H24	実態調査実施、情報公開、協働推進に関する課題の把握
	H25	実態調査結果による市民活動のマッチング
期待する結果	実態調査の結果公開及び更新。社会貢献活動に関心のある団体を250以上掲載する。	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体と事業所の社会貢献活動を把握。(市、センター) ・市民活動センターと市との間での情報の共有化。(市、センター) ・他団体の活動状況を知り「連携したい」という意識が生まれる。(市民活動団体、事業所) 	

NPO・ボランティアとの協働の推進 2

事業名	協働推進部会【新規】	
現状と課題	市民、市民活動団体、事業所アンケートの結果から、協働の意味が理解されていないことがわかった。市職員の協働事業経験割合についても 16.8%と低い水準にある。	
	協働のまちづくりへの考え方(上位 3 項目)	
	市民	「意味や効果が分からないので、何ともいえない」36.3%、「押し付けにならないよう慎重に進めるべき」34.3%、「積極的に推進、充実すべき」20.7%
	市民活動団体	「興味がある内容なら参画したい」33.5%、「積極的に協働のまちづくりの一翼を担いたい」29.5%、「求められれば参画する」24.9%
	事業所	「わからない」41.1%、「無回答」20.5%「興味がある内容なら参画したい」15.3%
	協働で事業を実施したことがあるか	
	市職員	ある16.8%、ない83.2%
内容	各セクター(市民、市民活動団体及び事業所)に有効な施策について協議を行う組織を立ち上げ、協働の啓発及び推進施策について協議する。	
	H2 4	実態調査実施、協働推進に関する課題の把握、協働推進ネットワークの構築
	H2 5	啓発推進事業検討
期待する結果	セクターごとに有効な啓発推進事業を 1 つ以上実施	
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進に関する課題の把握及び解決策の実施 ・各セクターの役割の明確化 	

協働のまちづくり提案事業制度の見直し

事業名	協働のまちづくり提案事業制度の見直し【継続】	
現状と課題	協働する担当課の活動に対する関わりが少ないため、課題は、担当課が当事者となって活動してもらうこと。	
内容	提案審査会のプレゼンテーションを担当課が主体となり、団体が補佐する形で協力して行う。 申請書に担当課、団体の強い分野、弱い分野を記入し、両者の特性を明確にし補完し合う。	
	H24	申請書と提案審査会のプレゼンテーション方法の見直し案を考える。
	H25	見直した申請書と提案審査会のプレゼンテーション方法を実施。
期待する結果	担当課が当事者となり、対等な立場で活動する。目標：事業終了後、団体へアンケート調査し、担当課の事業の関わりへの満足度及び担当課への信頼度70%以上	
期待する効果	担当課が当事者となることで、両者の弱い分野を補完し合い信頼関係が構築される。	

(2) まちづくり推進施策からの取組課題

協働の認知度が低い

事業名	協働啓発資料作成	
現状と課題	【リーフレット・手順書】市民、事業所の協働の理解度が低く、協働の意味が「分からない」と回答した市民36.3%、事業所41.1%であった。 【事例集】協働事業の実施によるメリットが分かりにくく、説明が難しい。	
内容	【リーフレット・手順書】既存の条例パンフレット等を参考に「わかりやすさ」に重点をおいたリーフレット及び手順書を作成する。 【事例集】協働の具体的事例を紹介し、メリットを理解してもらう。中東遠地域の市町の協働担当者会を組織し、作成する。	
	H24	啓発資料作成
	H25	啓発資料の Web 公開及び配布並びに理解度調査
期待する結果	【リーフレット・手順書】協働の理解度向上 【事例集】協働のメリットの「分かる化」 協働の意味を知っている割合70%以上を目標とする	
期待する効果	【リーフレット・手順書】リーフレット及び手順書により協働事業が生まれること及び協働に関する相談の増加 【事例集】広域での協働事業の実施 市町担当職員及び市民活動センターのネットワーク形成	

市民活動広域ネットワークの構築

事業名	中東遠地域ネットワーク
現状と課題	市民活動情報が行政区内に留まっている。 市及び市民活動センター間の交流が少ない。
内容	市民活動団体及び行政関係者を対象として、市民活動の現状把握をふまえた研修。 行政・市民活動センターに必要とされる役割を明確にする。 市民活動団体同士のネットワーク作りと活動の充実を図ることができる講座を開催する。
	H2 4 市民活動センター間の情報交換・連携、行政担当者会の発足
	H2 5 市民活動センター間の連携・強化、行政担当者間の連携・強化
期待する結果	中東遠 6 市町の市民活動団体・市民活動センター及び行政のネットワーク形成及び活動の充実。 行政とセンターの情報交換会 2 回、行政の担当者会を年 3 回実施。
期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の活動内容及びニーズの把握 ・市民活動センターの周知 ・市民活動関係者の情報交換、連携 ・近隣市町との情報交換からとらえる当市市民活動関係事業の課題

平成24年度 協働のまちづくり推進事業

(第1項第1号)市民等の意識の醸成及び啓発

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
広報誌発行	市	「広報いわた」へ協働に関する情報を掲載 「協働通信」発行	市民活動センター通信「いわたまちづくりネットワーク」と男女共同参画情報紙「Duo」を共同発行し、読者を増やす。
	センター	市民活動センター通信「まちづくりネットワーク」発行 市民活動センターニュースレター「のっぽ(NoPpo)」	
ホームページ管理・運営	市	磐田市ホームページに、協働及びまちづくりに関する情報を掲載	市民活動実態調査の結果を掲載し、他団体との交流及び活動参画を図る。
	センター	市民活動センターホームページの管理・運営	
協働・まちづくり出前講座	市	協働に関する出前講座を実施	出前講座の周知・拡大。啓発資料が完成し次第、講座の資料として活用する。
	センター		
協働シンポジウム&ネットワーキング交流会	センター	協働に対する市民の意識を高めるためのシンポジウム及び市民活動団体の交流会開催	市民、市民活動団体、事業所、行政が参加するイベント実施。
市民活動パネル展	センター	市民活動センター登録団体の活動内容等を紹介するパネル展示	出展・PRのポイント講座を開催予定。協働推進パネル作成。
市民活動団体調査	センター	市民活動団体及び事業所の調査実施	市民活動団体及び事業所向けの調査を実施。
協働推進部会	協働推進部会	市の協働のまちづくりに関する事業協議・検討及び協力	市民活動団体及び事業所の実態調査並びに協働推進に関する事業の検討。
協働啓発資料作成	市	協働の「言葉の意味」を中心に、文言等をわかりやすく編集した啓発資料の作成	リーフレット、手順書、事例集を作成。

(第1項第2号)相談窓口の充実及び活動機会の提供

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
市民活動センター相談事業	センター	NPOボランティアなんでも相談・NPO法人設立運営相談	事業をPRL、相談件数を増やす。
市民活動推進課・支所協働担当	市	協働のまちづくりに関する相談及び広報・啓発を実施	継続実施
まちづくりサポーター	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	サポーター養成講座開設
まち美化パートナー	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施
地域づくり推進事業費補助金	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	継続実施
協働のまちづくり提案事業	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業見直しを実施

(第1項第3号)情報交換、評価の仕組み及び市民等の参加の仕組み

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
視察研修	センター	先駆的な事業を実施する市民活動センターへの視察研修及び受入れ	知多市市民活動センターを視察。視察の受入れを継続。
中東遠地域ネットワーク	市センター	中東遠地域の協働推進関係者のネットワークによる市民活動支援	中東遠の市民活動に関する情報交換や講座を開催。
市民活動団体調査【再掲】	センター	市民活動団体及び事業所の調査実施	市民活動団体及び事業所向けの調査を実施。
協働推進部会【再掲】	協働推進部会	市の協働のまちづくりに関する事業協議・検討及び協力	市民活動団体及び事業所の実態調査並びに協働推進に関する事業の検討。
協働シンポジウム&ネットワーク交流会【再掲】	センター	協働に対する市民の意識を高めるためのシンポジウム及び市民活動団体の交流会開催	市民、市民活動団体、事業所、行政が参加するイベント実施。
市民活動パネル展【再掲】	センター	市民活動センター登録団体の活動内容等を紹介するパネル展示	出展・PRのポイント講座を開催予定。協働推進パネル作成。
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業見直しを実施
まちづくりサポーター【再掲】	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	サポーター養成講座開設
まち美化パートナー【再掲】	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施
地域づくり推進事業費補助金【再掲】	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	継続実施

(第1項第4号)人材育成、支援制度及び活動拠点の確保

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
みんなの活動応援講座	センター	市民活動団体の活動を支援するため、各種講座を開催	活動に活かすことができる講座を4回開催。
ミーティング及び作業スペース提供	センター	センター登録団体へ、ミーティングスペース及び印刷・製本等の作業スペースを提供	登録団体の拡大及び市民活動センターの周知・利活用。
中東遠地域ネットワーク【再掲】	市センター	中東遠地域の協働推進関係者のネットワークによる市民活動支援	中東遠の市民活動に関する情報交換や講座を開催。
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業見直しを実施。
まちづくりサポーター【再掲】	センター	市民活動に参加したい市民と、手助けがほしい市民活動団体等をマッチング	サポーター養成講座開設
まち美化パートナー【再掲】	市	市民が実施する公共施設の美化及び保全活動への必要な物品の貸与等	継続実施
地域づくり推進事業費補助金【再掲】	市	地域の特長を活かした自主的なまちづくりに対する補助金	継続実施

(第1項第5号)その他協働のまちづくりに関し必要な施策

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
協働のまちづくり推進委員会	協働のまちづくり推進委員会	市の協働のまちづくりに関する施策が実施されているかを調査・審議する	委員会を8月、2月の2回開催とし、推進施策の実施状況の審議を実施する。
協働推進部会【再掲】	協働推進部会	市の協働のまちづくりに関する事業協議・検討及び協力	市民活動団体及び事業所の実態調査並びに協働推進に関する事業の検討。

(第2項) 職員の協働のまちづくりに対する意識を高め、組織体制の整備及び連携の強化

施策名	実施団体	実施内容	24年度方針
ワーキングチーム	市	若手職員を対象とした協働事業実践研修	協働のまちづくり提案事業に参加し、協働事業を体感する。
協働啓発資料作成【再掲】	市	協働の「言葉の意味」を中心に、文言等をわかりやすく編集した啓発資料の作成	リーフレット、手順書、事例集を作成。
協働のまちづくり提案事業【再掲】	市	市民活動団体及び事業所等と市が協働事業の委託契約を締結し、協働のモデル事業を実施	事業見直しを実施
市民活動推進課・支所協働担当【再掲】	市	協働のまちづくりに関する相談及び広報・啓発を実施	継続実施